

## 平成 14 年度事業報告書

### [ 1 ] 政策研究

昨年度に引き続き研修セミナー参加者を中心に研究会を催した<敬称略>。

月 / 日	講師名	役 職	テ ー マ
14.4.11	小 川 和 久	軍事アナリスト (危機管理総合研究所長)	国際水準から見た日本の危機管理
15.2.4	西 岡 力	現代コリア 事務局長	北朝鮮の現状と今後の動向

### [ 2 ] 研修セミナー（フォーラム'80）

官庁、政府系機関、民間企業を中心に各団体から派遣される中堅幹部職員を対象として、内外の学者、専門家等を講師に招聘し、我が国経済社会における次代の後継者を育成することを目的とした研修セミナー（フォーラム'80）を実施した。

#### （ 1 ） 開講状況（平成 13 年度からの継続を含む）

第 46 期     :   開講日 …………… 平成 13 年 5 月 15 日  
                   終講日 …………… 平成 14 年 4 月 2 日  
                   修了後、第 46 期生会を結成し、定例研究会その他自主活動を行なっている。

第 47 期     :   開講日 …………… 平成 13 年 12 月 6 日  
                   終講日 …………… 平成 14 年 11 月 7 日  
                   修了後、第 47 期生会を結成し、定例研究会その他自主活動を行なっている。

第 48 期     :   開講日 ……………平成 14 年 5 月 14 日  
                   現在受講中

第 49 期     :   開講日 ……………平成 14 年 12 月 5 日  
                   現在受講中

#### （ 2 ） 講師・テーマ一覧（本年度実施分のみ掲載、役職は当時、敬称略）

##### < 第 46 期 >

月 / 日	講師名	役 職	テ ー マ
14.4. 2	終 講 式		

< 第 47 期 >

月 / 日	講 師 名	役 職	テ - マ
4. 4	久保田 忠夫	日本電気(株) 環境推進部長	I T 革命と環境経営
4.18	西 岡 力	現代コリア 事務局長	朝鮮半島情勢
4.25	森 政 弘	自在研究所 社長 東京工業大学名誉教授	矛盾を超える - 「非」の論理 -
5. 9	加 地 伸 行	大阪大学 名誉教授	儒教と現代
5.16	田 中 輝 彦	朝 日 パートナー 公認会計士	特殊法人を巡る最近の情勢
5.23	高 橋 弘 幸	日本監査役協会 専務理事	米国の企業統治システムはグローバルスタンダードたりうるか
5.30	内 海 里 季	リアルコム(株) テクノロジー本部	ナレッジマネジメントの理論とナレッジコミュニティ
6. 6	呉 忠 根	帝京大学 教 授	日朝関係を探る
6.13	恩 田 宗	日本アセアンセンター 事務総長	変わり行く東南アジアと日本
6.20	黒 川 和 美	法政大学 教 授	I T 革命と経済
6.27	野 口 秀 行	(株)日本インテリジェントラスト 開発総合研究所長	構造改革とニューパブリックマネジメント
7. 4	楠 美 憲 章	日産不動産 (株) 相談役	求められる企業変革 - ケーススタディとしての日産の変革の経緯 -
9.12	小野 紘 一 郎	全日本空輸 (株) 常務取締役	これからの航空業界の展望と課題
9.19	藤 田 祐 幸	慶應義塾大学 助教授	エネルギー問題と原子力発電
9.26	間 瀬 健 一	(有) H M I 代 表	末期がんからの帰還
10. 3	館 逸 志	総合研究開発機構 研究開発部長	東アジア地域協力
10.10	御 船 昭	UFJ 総合研究所 顧 問	技術移転と知的財産
10.17	松 本 健 一	麗澤大学 教 授	東アジア共同体をどう構築するか - 文化的、歴史的側面から -
10.24	大 林 尚	日本経済新聞 編集委員	医療界制度改革
10.31	有 馬 龍 夫	日本政府代表	中東情勢の展望と日本
11. 7	終 講 式		

< 第 48 期 >

月 / 日	講 師 名	役 職	テ - マ
02.5.14	開 講 式		
5.21	大 来 洋 一	政策研究大学院大学 教 授	2002 年世界経済と日本経済
5.28	渥 美 堅 持	東京国際大学 教 授	イスラーム文化 - 歴史、宗教、政治、 社会 -
6. 6	呉 忠 根	帝京大学 教 授	日韓・日朝関係を探る
6.11	加 地 伸 行	大阪大学 名誉教授	儒教と現代
6.18	藤 田 祐 幸	慶應義塾大学 教 授	エネルギー問題と原子力発電
6.25	番 匠 幸 一 郎	防衛庁 陸上幕僚監部 防衛班長	日米安保と日本の防衛力
7. 2	深 町 宏 樹	JETRO アジア経済研究所 地域研究第一部研究主幹	インドとパキスタン：対立の根源と現 状
夏季休講（この期間を利用してアジア研修を行なう）			
9.17	宇 野 宏 志	三井物産 (株) 常務取締役	
9.24	佐 竹 誠	東京電力 (株) 取締役	電気事業を巡る諸課題
10. 1	吉 武 博 通	新日本製鐵 (株) 光製鉄所 総務部長	新日鐵の経営革新と今後の企業経営
10. 8	渡 辺 利 夫	拓殖大学 教 授	北東アジア論
10.15	間 瀬 健 一	(有) H M I 代 表	末期がんからの帰還
10.22	館 逸 志	総合研究開発機構 研究開発部長	東アジア地域協力
10.29	森 信 茂 樹	元 大阪大学 教 授	日本の税制を考える
11. 5	佐 伯 啓 思	京都大学 教 授	世界化時代における日本の自己認識
11.12	西 村 治	(株) 博 報 堂 CC 局情報デザイン四部長	リスク発生時のマスコミ対応のポイン ト
11.19	村 上 義 紀	私立大学退職金財団 常務理事	戦後日本の教育を考える
11.26	田 中 輝 彦	朝 日 ( 監 ) 公認会計士	特殊法人を巡る最近の情勢
12. 3	久 保 田 忠 夫	日本電気 (株) 環境推進部長	環境潮流と持続可能な社会の展望
12.10	森 政 弘	東京工業大学 名誉教授 自在研究所 社長	矛盾を超える - 「非」の論理 -
12.17	平 泉 信 之	鹿島建設 (株) 営業本部企画部次長	固定資産リスクマネジメントと日本企 業

月/日	講師名	役職	テーマ
03.1.14	林 敏之	(株) 神鋼ヒューマンクリエイティブ	私とラグビー
1.21	黒川和美	法政大学 教授	IT革命と経済
1.28	佐藤良二	(監) トーマツ 常務代表社員	国際会計基準への移行とその影響
2.18	中野正和	(株) ビューテックラボ 会長	インターネット時代のベンチャー企業の可能性
2.25	楠美憲章	日産不動産 (株) 相談役	求められる企業変革 - 日産の改革の経緯 -
3.4	久保田勇夫	ローンスタージャパン 会長	日本経済再に向けて
3.11	野口秀行	(株) 日本インテリジェント トラスト 常務取締役	構造改革とニューパブリックマネジメント
3.18	有馬龍夫	日本政府代表	中東情勢の展望と日本

< 第49期 >

月/日	講師名	役職	テーマ
14.12.5	開 講 式		
12.12	渥美堅持	東京国際大学 教授	イスラーム文化 - 歴史、宗教、政治、社会 -
12.19	朱建栄	東洋学園大学 教授	日中関係の展望と課題
15.1.14	林 敏之	(株) 神鋼ヒューマンクリエイティブ (元ラグビー日本代表)	私とラグビー
1.30	有吉登聖	防衛庁 陸上幕僚監部 防衛調整官 一等陸佐	最近の戦略環境と日本の防衛
2.4	西岡力	現代コリア 事務局長	北朝鮮の現状と今後の動向
2.13	内海里季	リアルコム (株) テクノロジー本部	ハッジマネジメントの理論とハッジコミュニティ
2.20	野口秀行	(株) 日本インテリジェント 開発総合研究所 所長	構造改革とニューパブリックマネジメント
2.25	楠美憲章	日産不動産 (株) 相談役	求められる企業変革 - 日産の改革の経緯 -
3.4	森信茂樹	政策研究大学院大学 教授	日本の税制を考える
3.11	炉山信夫	国際協力銀行 開発4部長	ODAの現状と課題
3.18	有馬龍夫	日本政府代表	中東情勢の展望と日本

### 3) 見学会・合宿・その他活動

期 日	平成 14 年 5 月 30 日 (木)
見 学 先	日本航空(株)成田空港貨物支店他見学
期 日	平成 14 年 8 月 30 日 (金) ~ 8 月 31 日 (土)
見 学 先	自衛隊総合火力演習
期 日	平成 14 年 10 月 18 日 (金) ~ 19 日 (土)
見 学 先	東京電力(株)柏崎刈羽原子力発電所
期 日	平成 15 年 2 月 28 日 (金)
見 学 先	新日本製鐵(株)君津製鉄所

### [ 3 ] 国際交流

平成 14 年 7 月から 8 月にかけて第 23 回海外研修団を組織し、総勢 23 名で中国、台湾並びにアセアン 2 カ国 (ベトナム、タイ) を訪問した。概要は次の通り。

期 間	平成 14 年 7 月 28 日 ~ 8 月 7 日	
団 長	恩 田 宗 氏	社団法人総合研究フォーラム 理事 日本アセアンセンター事務総長
グループリーダー	遅 塚 周太郎 氏	日本航空 株式会社
同 上	北 方 宏 樹 氏	監査法人 トーマツ
同 上	金 森 浩 之 氏	朝 日 監査法人
同 上	松 本 宏 氏	東京ガス 株式会社
主な訪問地	台北 (台湾) 、ベトナム (ハノイ) 、タイ (バンコク) 、中国 (北京)	
訪問地別主要行事 (肩書などは当時)		
東 京	・ 恩田宗団長講演	

<p>台 北</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・柿澤専門調査員、横田主任による講演</li> <li>・台湾松下電器訪問</li> <li>・内田交流協会台北事務所長他職員との懇談</li> </ul>
<p>ハ ノ イ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山崎大使講演</li> <li>・大野トヨタモーターベトナム社社長講演</li> <li>・国営タンロンメタルカンパニー訪問</li> </ul>
<p>バ ン コ ク</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チャイワット経済顧問講演</li> <li>・須藤日本人商工会議所会頭他講演</li> <li>・チャロンポップ TDR I 所長講演</li> <li>・青木書記官他講演</li> <li>・ホンダオートモビルタイランド社訪問</li> <li>・地雷除去活動見学（有志、NPO・JAHDS）</li> <li>・時野谷大使他大使館員との懇談</li> </ul>
<p>北 京</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目賀田公使他講演</li> <li>・NTT DATA 系統集成社訪問</li> <li>・安田日中投資促進機構代表講演</li> </ul>